



2020年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年12月28日
東

上場会社名 北恵株式会社 上場取引所
 コード番号 9872 URL <http://www.kitakei.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高島 敏治 (TEL) (06) 6251-1161
 定時株主総会開催予定日 2021年2月18日 配当支払開始予定日 2021年2月19日
 有価証券報告書提出予定日 2021年2月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期の連結業績 (2019年11月21日～2020年11月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	53,762	△4.9	525	△35.8	651	△30.2	658	15.6
2019年11月期	56,557	△0.8	818	7.2	933	9.0	569	4.6

(注) 包括利益 2020年11月期 444百万円 (△25.3%) 2019年11月期 595百万円 (30.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年11月期	70.98	—	5.6	2.5	1.0
2019年11月期	61.41	—	4.9	3.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 2020年11月期 一百万円 2019年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	25,467	11,954	46.9	1,288.43
2019年11月期	25,715	11,714	45.6	1,262.52

(参考) 自己資本 2020年11月期 11,954百万円 2019年11月期 11,714百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年11月期	643	68	△203	10,355
2019年11月期	997	△240	△212	9,847

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年11月期	—	0.00	—	22.00	22.00	204	35.8	1.8
2020年11月期	—	0.00	—	25.00	25.00	231	35.2	2.0
2021年11月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

詳細は、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、2021年11月期の第2四半期及び通期連結業績予想を未定とすることから、配当予想につきましても未定とさせていただきます。

今後、当社グループの第2四半期及び通期連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で、速やかに開示させていただきます。

3. 2021年11月期の連結業績予想 (2020年11月21日～2021年11月20日)

新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう先行き不透明な現在の状況が、当社グループの事業活動や経営成績に影響を及ぼす可能性があるものの、その影響を現時点で適正且つ合理的に算定することが極めて困難なことから、2021年11月期の第2四半期及び通期連結業績予想につきましては、未定とさせていただきます。

今後、合理的な算定が可能となりました段階で改めて公表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期	10,011,841株	2019年11月期	10,011,841株
② 期末自己株式数	2020年11月期	733,615株	2019年11月期	733,518株
③ 期中平均株式数	2020年11月期	9,278,260株	2019年11月期	9,278,437株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・例年開催しております機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえて、参加者の皆様ならびに関係者の健康と安全を考慮し、中止とさせていただきます。

なお、決算説明会（機関投資家及びアナリスト向け）開催の都度配布しております決算説明資料につきましては、1月下旬に当社ホームページに掲載する予定です。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 事業の概況	5
(2) 取扱主要商品	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年11月21日～2020年11月20日）におけるわが国経済は、2019年10月の消費税増税にともなう景気の後退に加え、世界各地で感染拡大した新型コロナウイルス感染症がわが国にも流入し、緊急事態宣言が発出され経済活動が停滞してしまうなど、企業収益や個人消費にとって厳しい経済環境となりました。

当住宅関連業界につきましては、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移しているほか、政府などによる各種の住宅取得支援策が継続されておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって生じた雇用・所得環境に対する先行き懸念の高まりもあり、新設住宅着工戸数は減少となりました。

このような状況のもと、当社グループは、地域の有力販売店やビルダー、住宅メーカー、ホームセンターなどの新規取引先開拓の推進や、新築住宅及びリフォーム需要に対応したキッチン・ユニットバスなどの住宅設備機器の販売に加え、オリジナル商品の拡販に注力するとともに、非住宅などの新規市場の開拓や業務の効率化などに取組み業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、537億62百万円（前年同期は565億57百万円）、営業利益につきましては、5億25百万円（前年同期は8億18百万円）、経常利益につきましては、6億51百万円（前年同期は9億33百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、第1四半期に発生した収用補償金及び第4四半期に発生した投資有価証券売却益を特別利益として計上したことにより、6億58百万円（前年同期は5億69百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億48百万円減少し、254億67百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金2億76百万円、電子記録債権2億37百万円並びに投資有価証券2億48百万円の減少に対し、現金及び預金5億8百万円の増加によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて4億88百万円減少し、135億12百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金1億54百万円並びに長期預り保証金1億76百万円の減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億40百万円増加し、119億54百万円となりました。これは主に、利益剰余金4億54百万円の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて5億8百万円増加し、103億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、6億43百万円（前年同期は9億97百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億47百万円及び、売上債権の減少額4億43百万円の増加要因に対し、法人税等の支払額3億65百万円及び、預り保証金の減少額1億76百万円の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、68百万円（前年同期は2億40百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入3億7百万円及び、有価証券の償還による収入1億円の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出2億16百万円及び、投資有価証券の取得による支出1億1百万円の減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2億3百万円（前年同期は2億12百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期
自己資本比率	44.8	44.1	43.8	45.6	46.9
時価ベースの自己資本比率	21.5	32.6	34.8	35.9	34.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

- (注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
 2 有利子負債及び利払いが僅少であるため「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化など、世界経済及び日本経済を更に下振れさせるリスクも懸念されており、また、米中間の通商問題等の懸念も継続するものとみられ、依然として先行き不透明な状況で推移するものと思われま

す。当住宅関連業界におきましては、緩やかな金融環境が継続する中、政府による住宅購入のための支援策などが実施されているものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による先行き不透明感などから、新設住宅着工戸数はやや減少傾向にて推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況を十分認識し、引き続き、既存取引先との関係強化を軸として、ビルダー、住宅メーカー、リフォーム・リノベーション専門店、ホームセンターなどの新規取引先の開拓や、工事機能のさらなる充実により、外壁工事・住設工事などの工事売上の拡大や非住宅市場の開拓を推進するとともに、環境・省エネをテーマとした太陽光発電システムや蓄電池などの住宅設備機器の拡販やオリジナル商品の開発及び販売強化に注力し、業績の向上を図ってまいります。また、従前より手掛けておりましたEコマース事業の拡充や海外事業の強化、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、SDGsなど事業活動を通じたさらなる社会貢献にも取り組んでまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう先行き不透明な現在の状況が、当社グループの事業活動や経営成績に影響を及ぼす可能性があるものの、その影響を現時点で適正且つ合理的に算定することが極めて困難なことから、2021年11月期の第2四半期及び通期連結業績予想につきましては、未定とさせていただきます。

今後、合理的な算定が可能となりました段階で改めて公表させていただきます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当については、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、安定した配当を継続しつつ、当社を取り巻く経営環境及び財務状況等を勘案の上、業績に応じた利益還元を行っていくことを基本方針としております。配当額につきましては、当面の間、一株当たり年間14円を下限とした上で、連結配当性向35%を目途といたします。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当制度はあるものの、事務手続きやコストの負担等を考慮し、現在のところ年1回の期末配当を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、普通配当として1株当たり25円を予定しております。

詳細につきましては、本日（2020年12月28日）公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社は、より安定的かつ継続的な配当を行うべく、配当政策の基本方針を見直し、2021年11月期の期末配当より適用いたします。詳細につきましては、本日（2020年12月28日）公表の「配当政策の基本方針の変更に

に関するお知らせ」をご参照ください。また、2021年11月期の第2四半期及び通期連結業績予想を未定とすることから、期末配当金につきましても未定とさせていただきます。

今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

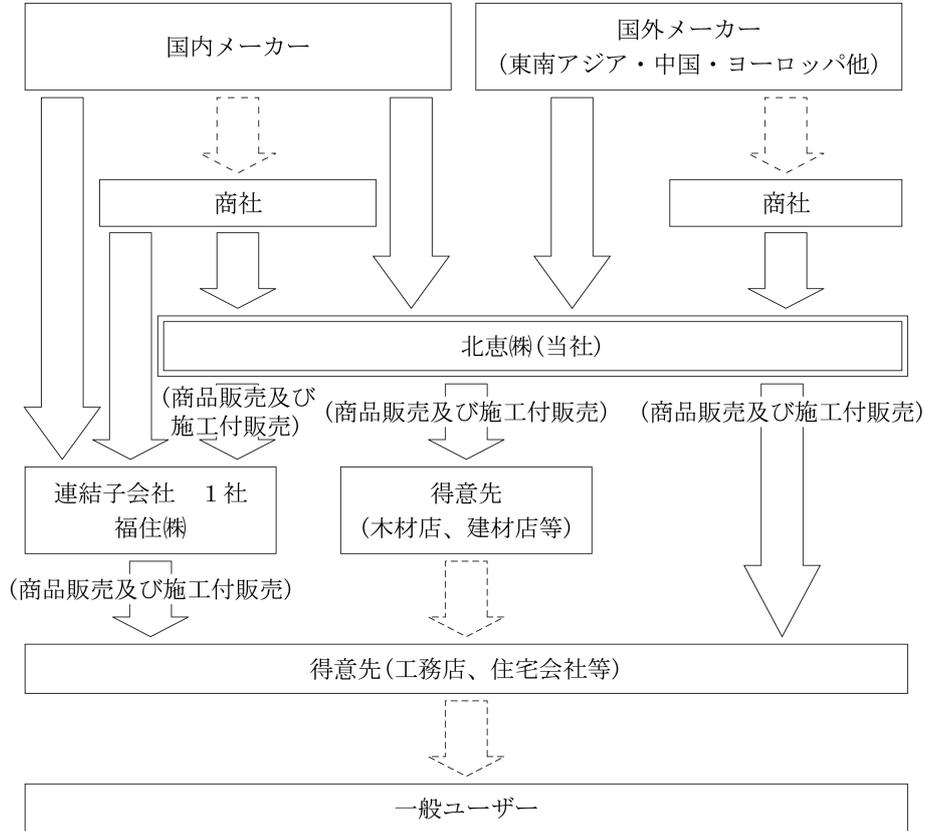
※ 当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の概況

当社の企業グループは、北恵㈱（当社）及び連結子会社1社（福住㈱）により構成されており、事業内容といたしましては、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対して新建材、住宅設備機器等の商品販売及び施工付販売並びにこれらの付帯業務を行っております。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度末において、非連結子会社及び持分法適用会社はありません。

(2) 取扱主要商品

区分	主要商品
木質建材	ユニットドア、クローゼット、フロア、収納ユニット、階段セット
非木質建材	石膏ボード、断熱材、屋根材、不燃ボード、サイディング
合板	ラワン合板、針葉樹合板
木材製品	木材構造材、木材造作材、フローリング
住宅設備機器	システムキッチン、ユニットバス、洗面ユニット、トイレ、空調機器、燃焼機器、太陽光発電パネル
施工付販売	外壁工事、住設工事、屋根工事、構造躯体工事、内装工事、サッシ工事、太陽光発電システム
その他	サッシ、エクステリア、化成品、建築金物、建築道具

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月20日)	当連結会計年度 (2020年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,847,017	10,355,212
受取手形及び売掛金	8,932,103	8,655,759
電子記録債権	1,313,222	1,075,817
有価証券	100,000	—
商品	563,075	648,489
未成工事支出金	887,635	805,530
貯蔵品	2,559	1,432
その他	35,904	26,278
貸倒引当金	△18,592	△17,395
流動資産合計	21,662,925	21,551,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	736,137	803,721
減価償却累計額	△534,222	△549,039
建物及び構築物 (純額)	201,914	254,681
土地	1,320,529	1,320,529
リース資産	10,296	7,754
減価償却累計額	△3,409	△2,583
リース資産 (純額)	6,887	5,171
建設仮勘定	71,179	—
その他	287,336	438,607
減価償却累計額	△224,152	△262,042
その他 (純額)	63,184	176,564
有形固定資産合計	1,663,694	1,756,946
無形固定資産		
その他	61,935	62,039
無形固定資産合計	61,935	62,039
投資その他の資産		
投資有価証券	1,364,353	1,115,910
投資不動産 (純額)	521,598	518,731
その他	483,330	539,375
貸倒引当金	△42,054	△76,955
投資その他の資産合計	2,327,228	2,097,061
固定資産合計	4,052,858	3,916,048
資産合計	25,715,783	25,467,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月20日)	当連結会計年度 (2020年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,501,835	8,347,777
電子記録債務	2,924,393	2,993,538
未払金	327,641	324,450
未払費用	322,897	312,246
リース債務	1,853	1,853
未払法人税等	231,914	252,425
役員賞与引当金	18,500	17,000
その他	360,322	218,432
流動負債合計	12,689,358	12,467,723
固定負債		
長期預り保証金	748,162	571,336
リース債務	5,627	3,774
繰延税金負債	121,201	36,969
役員退職慰労引当金	239,110	256,500
退職給付に係る負債	172,150	150,331
資産除去債務	16,632	16,731
その他	9,503	9,473
固定負債合計	1,312,387	1,045,117
負債合計	14,001,745	13,512,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,427	2,851,427
利益剰余金	6,534,789	6,989,222
自己株式	△206,103	△206,196
株主資本合計	11,400,195	11,854,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374,914	146,229
退職給付に係る調整累計額	△61,072	△46,434
その他の包括利益累計額合計	313,842	99,794
純資産合計	11,714,038	11,954,331
負債純資産合計	25,715,783	25,467,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)	当連結会計年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)
売上高	56,557,177	53,762,794
売上原価	50,954,059	48,346,302
売上総利益	5,603,118	5,416,491
販売費及び一般管理費合計	4,784,956	4,891,112
営業利益	818,161	525,378
営業外収益		
受取利息	2,872	2,845
受取配当金	21,158	22,059
仕入割引	127,354	123,180
受取賃貸料	28,572	28,301
その他	19,318	22,705
営業外収益合計	199,275	199,092
営業外費用		
支払利息	65	29
売上割引	74,708	65,436
不動産賃貸原価	7,086	6,244
その他	1,816	1,069
営業外費用合計	83,676	72,779
経常利益	933,759	651,691
特別利益		
投資有価証券売却益	—	282,369
収用補償金	—	116,494
特別利益合計	—	398,864
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2,683
投資有価証券評価損	6,861	—
特別損失合計	6,861	2,683
税金等調整前当期純利益	926,897	1,047,872
法人税、住民税及び事業税	353,072	387,077
法人税等調整額	3,993	2,238
法人税等合計	357,066	389,316
当期純利益	569,831	658,556
親会社株主に帰属する当期純利益	569,831	658,556

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)	当連結会計年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)
当期純利益	569,831	658,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,483	△228,685
退職給付に係る調整額	5,736	14,638
その他の包括利益合計	25,220	△214,047
包括利益	595,051	444,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	595,051	444,509
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220,082	2,851,408	6,178,362	△205,941	11,043,912
当期変動額					
剰余金の配当			△213,404		△213,404
親会社株主に帰属する 当期純利益			569,831		569,831
自己株式の取得				△170	△170
自己株式の処分		19		8	27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	356,427	△162	356,283
当期末残高	2,220,082	2,851,427	6,534,789	△206,103	11,400,195

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	355,431	△66,809	288,621	11,332,534
当期変動額				
剰余金の配当				△213,404
親会社株主に帰属する 当期純利益				569,831
自己株式の取得				△170
自己株式の処分				27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19,483	5,736	25,220	25,220
当期変動額合計	19,483	5,736	25,220	381,503
当期末残高	374,914	△61,072	313,842	11,714,038

当連結会計年度(自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220,082	2,851,427	6,534,789	△206,103	11,400,195
当期変動額					
剰余金の配当			△204,123		△204,123
親会社株主に帰属する当期純利益			658,556		658,556
自己株式の取得				△92	△92
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	454,433	△92	454,340
当期末残高	2,220,082	2,851,427	6,989,222	△206,196	11,854,536

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	374,914	△61,072	313,842	11,714,038
当期変動額				
剰余金の配当				△204,123
親会社株主に帰属する当期純利益				658,556
自己株式の取得				△92
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△228,685	14,638	△214,047	△214,047
当期変動額合計	△228,685	14,638	△214,047	240,293
当期末残高	146,229	△46,434	99,794	11,954,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)	当連結会計年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	926,897	1,047,872
減価償却費	108,589	103,934
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,365	△755
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,400	17,390
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,981	33,704
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,500	△1,500
受取利息及び受取配当金	△24,030	△24,904
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△279,686
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,861	—
収用補償金	—	△116,494
売上債権の増減額 (△は増加)	773,102	443,701
たな卸資産の増減額 (△は増加)	154,978	△2,182
仕入債務の増減額 (△は減少)	△765,655	△82,408
預り保証金の増減額 (△は減少)	16,277	△176,854
その他	28,660	△29,457
小計	1,252,197	932,358
利息及び配当金の受取額	23,998	24,895
収用補償金の受取額	—	51,624
法人税等の支払額	△278,284	△365,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	997,911	643,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△94,608	△216,507
無形固定資産の取得による支出	△23,398	△21,210
投資有価証券の取得による支出	△122,892	△101,480
投資有価証券の売却による収入	—	307,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,899	68,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△143	△92
配当金の支払額	△212,523	△203,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,666	△203,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	544,326	508,194
現金及び現金同等物の期首残高	9,302,691	9,847,017
現金及び現金同等物の期末残高	9,847,017	10,355,212

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り保証金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた44,937千円は「預り保証金の増減額」16,277千円、「その他」28,660千円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響は、2021年11月期末に向けて感染拡大が収束するとともに経済活動が徐々に正常化し、新型コロナウイルスの感染拡大前の状況に戻るとの仮定に基づき、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束遅延により影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)及び当連結会計年度(自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業(施工付販売含む)並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)及び当連結会計年度(自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

新建材、住宅設備機器等の建材販売事業(施工付販売含む)並びにこれらの付帯業務における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がいないため、記載すべき事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)及び当連結会計年度(自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)及び当連結会計年度(自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)及び当連結会計年度(自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)	当連結会計年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)
1株当たり純資産額	1,262円52銭	1,288円43銭
1株当たり当期純利益金額	61円41銭	70円98銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年11月21日 至 2019年11月20日)	当連結会計年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	569,831	658,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	569,831	658,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,278	9,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2020年11月期 決算短信補足資料

2020年12月28日

 **北恵株式会社**

証券コード: 9872

1. 2020年11月期連結決算概要

(金額単位:百万円)

	2019年11月期		2020年11月期		
	実績	構成比	実績	構成比	前期比
売上高	56,557	100.0%	53,762	100.0%	95.1%
営業利益	818	1.4%	525	1.0%	64.2%
経常利益	933	1.7%	651	1.2%	69.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	569	1.0%	658	1.2%	115.6%
1株当たり当期純利益	61.41		70.98		

2. 2020年11月期品目別販売実績

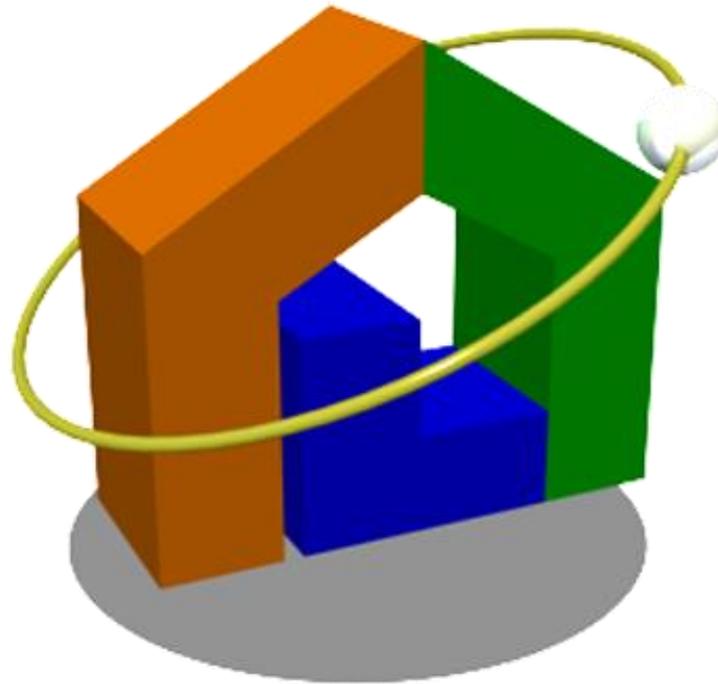
(金額単位:百万円)

		2019年11月期		2020年11月期		
		実績	構成比	実績	構成比	前期比
商品	木質建材	7,237	12.8%	6,952	12.9%	96.1%
	非木質建材	3,846	6.8%	4,730	8.8%	123.0%
	合板	2,350	4.2%	2,024	3.8%	86.2%
	木材製品	2,515	4.4%	2,532	4.7%	100.7%
	住宅設備機器	13,369	23.6%	12,749	23.7%	95.4%
	施工付販売	1,819	3.2%	943	1.8%	51.9%
	その他	4,504	8.0%	4,525	8.4%	100.5%
	小計	35,643	63.0%	34,459	64.1%	96.7%
工事	完成工事高	20,914	37.0%	19,303	35.9%	92.3%
	小計	20,914	37.0%	19,303	35.9%	92.3%
合計		56,557	100.0%	53,762	100.0%	95.1%
オリジナル商品		2,122	3.8%	2,068	3.8%	97.4%

※施工付販売 …仕入メーカーの責任施工により行っている工事

※完成工事高 …当社の手配による下請工事業者により行っている工事

※オリジナル商品の販売実績は、主に、木質建材、木材製品、住宅設備機器、その他に含まれております



・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があるため、業績見通しのみ全面的に依拠することは控えさせていただきますようお願い致します。

・本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。